⑹　専任の主任技術者（又は監理技術者）の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者(又は監理技術者)とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑺　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、提案することができる。提案が適切と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。なお、入札時のＶＥ提案の範囲となっている提案事項については、契約締結後の技術提案の対象外とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約書作成の要否　要。
⑽　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑾　施工体制確認のためのヒアリング及びヒアリングに際して追加資料の提出を必要に応じて行う。
⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び確認資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部契約課（〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　電話022―225―2171）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒁　本公告における内容の詳細については、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Takada Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of lighting equipment for Kuzakai road Tunnel
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 7 June 2019
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 2 August 2019 (tenders brought with 4 : 00 P.M. 2 August 2019 or submitted by mail 4 : 00 P.M. 2 August 2019)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1 Honcho Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2526

別表１　本入札手続きに係る期間等
①　入札説明書の交付期間　公告の日から令和元年８月２日午後４時まで
②　申請書等の提出期限　令和元年６月７日午後３時まで
③　入札の締切　令和元年８月２日午後４時まで
④　開札日時　令和元年８月９日午後１時30分
⑤　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　競争参加資格確認通知の翌日から入札締切の日まで(利付国債の提供の場合は、令和元年７月17日まで)

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和元年５月13日
国立大学法人弘前大学
契約担当役　医学部附属病院長　福田　眞作
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　磁気共鳴断層撮影装置　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和２年度３月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
Ａ　中央診療棟のＭＲＩ撮影室―３に設置すること。
Ｂ　静磁場強度3.0テスラ以上を有し、全身の検査を行えること。
Ｃ　高感度、高分解能で撮影できる全身用フェーズドアレイコイルを備えること。
Ｄ　各撮像部位に最適な撮像用コイルを有すること。
Ｅ　画像解析及び機能解析を行う機能を有すること。
Ｆ　臨床研究に参加できる優れた性能を有すること。
Ｇ　検査を安全に行うための周辺機器を備えること。
Ｈ　病院情報システムおよび放射線情報システムと接続すること。
Ｉ　装置の維持について適切な保守体制と迅速なユーザー支援体制を有すること。
Ｊ　装置を設置するにあたり、付帯工事が必要となる場合は供給者の負担で行うこと。
２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和元年６月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒036―8563 青森県弘前市本町53　弘前大学医学部附属病院経理調達課　調達担当　成田　　雄　電話0172―39―5197
３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和元年５月13日から令和元年６月28日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和元年５月17日15時00分
⑵　開催場所　弘前大学医学部附属病院小会議室
５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
６　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Magnetic Resonance Imaging system 1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
Ａ　Install in the MRI room-3 of the Central Medical Center.
Ｂ　Must have a static magnetic field strength of 3.0 Tesla or higher and be able to perform whole-body examinations.
Ｃ　To have a whole-body phased array coil capable of imaging with high sensitivity and high resolution.
Ｄ　To have an imaging coil optimal for each imaging site.
Ｅ　To have the ability to perform image analysis and functional analysis.
Ｆ　To have excellent ability to participate in clinical research.
Ｇ　Provide peripheral equipment to conduct the inspection safely.
Ｈ　Connect with hospital information system and radiation information system.
Ｉ　To have a proper maintenance system and rapid user support system for the maintenance of the device.
Ｊ　When installing equipment, if incidental work is required, perform it at the burden of the supplier.